

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

## 事 業 名 【新】次期工事情報保管管理システム運用保守業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内4573)

E-mail : c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,690 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費								
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
今年度 要求額	30,690	0	0	0	0	0	0	0	30,690
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

工事情報保管管理システムは、建設工事・設計業務委託で作成される電子納品及び関連する電子データを共通サーバで一元的に管理することで、電子データの劣化・損失を防止し、有効活用を図るシステムである。登録されたデータは、県域統合型GISで検索が行えるほか、データの閲覧・ダウンロードにより、業務に利活用されている。

現行システムは、令和2年度より稼働しており、令和6年度をもって、保守対応が終了する。したがって、令和7年4月1日より次期工事情報保管管理システムを運用するために、令和6年度中に次期運用保守業務契約を締結する必要がある。

### (2) 事業内容

電子納品及び関連データの保管、管理、利活用を目的とした工事情報保管管理システムの運用保守を行う。

## (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県独自のシステムであるため)

## (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	30,690	
合計	30,690	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

## (1) 各種計画での位置づけ

なし

## (2) 国・他県の状況

47都道府県中、35都府県で同様の電子納品保管管理システムを導入

## (3) 後年度の財政負担

令和11年度まで、債務計画により運用費用が必要

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計(千円)
運用費	30,690	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	42,590
合計(千円)	30,690	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	42,590

## (4) 事業主体及びその妥当性

建設4部が所有している電子データは、岐阜県が建設・維持管理する施設の重要な情報資産であり、後年、維持管理に必要となるデータを適切に保管管理する必要がある。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 建設工事・設計業務委託で作成される電子納品データを適切に保管管理し、設計積算、維持管理等に利活用を進める。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	達成率

### ○指標を設定することができない場合の理由

システム運用保守の委託料であり、特に指標となる数値はない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

## 2 事業の評価と課題

## (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	

## (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 なし
---------------------------

## (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設維持管理に必要な工事データを保管するために今後も必要な事業である。
---

## (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】